

田植之シーズン到来



空知管内新十津川町では令和元年から2年間、スマート農業技術の開発・実証プロジェクトに取り組んできており、直進アシスト機能付き田植機が普及。家族経営型スマート農業の一貫体系「新十津川モデル」の構築により新3K農業（カッコイイ、稼げる、感動する）の実現を目指す。
(写真提供：新十津川町・白石農園)

CONTENTS

● 会員の負託に応えるため 技術援助や技術協力などを重点に遂行 令和3年度事業計画、予算等を承認 令和2年度通常総会 …… 2	● 新役員のご紹介 …… 3
● 川上氏ら個人45名を表彰 令和2年度本会土地改良事業功労表彰 …… 6	● 農業農村整備事業の推進等を求める決議 …… 4
● 徳永副会長が農林水産大臣表彰を受賞 北海と厚沢部の両土地改良区も大臣表彰 全国土地改良事業功績者等の表彰で …… 8	● 春の叙勲 …… 5
	● お知らせ「用水路やため池で遊ばないでね！」 …… 8
	● 令和2年度農業農村整備優良地区コンクール大臣賞受賞 厚沢部地区(厚沢部土地改良区)の概要 …… 9
	● 農林水産大臣表彰受賞 北海土地改良区の概要 …… 11
	● 本会人事 …… 12
	● 道開発局農業水産部、開発建設部(農業関係) 幹部職員一覧 …… 13
	● 道農政部、(総合) 振興局産業振興部幹部職員一覧 …… 15
	● 本会業務執行体制及び事務局 …… 17

道民の財産、「水」「土」「里」を次代へ引き継ごう!

「みどり
水土里ネット北海道」は北海道土地改良事業団体連合会の愛称です

会員の負託に応えるため

技術援助などを重点に業務を遂行

令和3年度事業計画、予算等を承認令和2年度通常総会



「生産基盤整備の計画的な推進に必要な予算と新規採択の確保」など決議

本会は3月24日、札幌市内のホテルで令和2年度通常総会を開いた。写真。

議事では、3年度事業計画とこれに基づく49億円の収支予算の設定、各事業の賦課基準など8件を原案通り決めたほか、役員候補欠選任で、佐野豊氏（北竜町長）、金秀行氏（蘭越町長）、阿部修一氏（安平町土地改良区理事長）、大鷹千秋氏（日高門別土地改良区理事長）を理事に選任した。

また総会の冒頭、本道の土地改良事業の推進に顕著な功績等があった川上満氏（沙流土地改良区理事長）ら個人45名の表彰と、コロナ禍により中止となった全国土地改良功労者等表彰の伝達を行った。

最後に「多様な地域のニーズを踏まえた生産基盤整備の計画的な推進に必要な予算と新規採

択を確保すること」など6項目の農業農村整備事業の推進等を求める決議を満場一致で採択した。

「技術援助・協力を通じて事業の円滑な推進を」尾田会長が挨拶で

総会の冒頭、挨拶に立った尾田則幸会長は、出席に対するお礼を述べた後、3年度の事業運営にあたり、農業農村整備事業をめぐる国費予算について触れ、「防災・減災、国土強靱化のための5か年対策」やTPP等関連対策の所要額が盛り込まれた令和2年度第3次補正予算と、3年度当初予算を合わせた来年度の農業農村整備関係予算は、全国で6,300億円となっており、北海道分についても地元要望に応えられる予算が確保される見通し。本会としても、会員や国、道などに対する技術援助、技術協力などを通じて、事業の円滑な推進に鋭意努力していく」と述べた。

また、6期対策として進められることとなった北海道のパワーアップ事業について、「道内各地域からの事業の継続を求める強い要望を踏まえ、本会としても道及び道議会に対し、パワーアップ事業の必要性を訴えてきたところ。この事業が継続されることは、会員の皆様をはじめ、多くの関係者が、色々な機会を通じて各方面に訴えていただいた大きな成果」と感謝を述べた。

次いで、総会の席上行われた土地改良事業功労者表彰では、多年にわたり本道の土地改良事業の推進と発展に顕著な功績のあった個人34名、優良職員等で11名を表彰した。

また、コロナ禍により中止となった全国土地改良事業功績者表彰、全国土地改良功労者表彰、農業農村整備優良地区コンクール表彰の受賞者へ、表彰の伝達が行われた。

来賓挨拶では、道開発局の石川善成農業水産部長、道農政部の芳賀是則農村振興局長が挨拶に立ち、受賞者の労をねぎらったほか、本会事業の取組と農業農村整備事業の円滑な推進、地域農業の振興・発展に期待を寄せた。

総会は、幌加内土地改良区理事長の稲見浩一氏を議長に選出し議事に入り、技術援助・協力事業の増額、土地改良負担金対策事業の減額補正を主な理由とする2年度補正予算や、3年度の事業計画とこれに基づく49億3千万円の収入支出予算、各事業の賦課基準など議案8件を原案どおり承認。

また、理事の欠員に伴う補欠選任では、空知支部から佐野氏、後志支部から金氏、胆振支部から阿部氏、日高支部から大鷹氏を選任した。

事業計画では、①土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力②同事業に関する教育及び情報の提供③同事業に関する調査研究④同事業

新役員のご紹介

3月24日開催の本会通常総会において、理事4名の補欠選任が行われ、北竜町長の佐野豊氏、蘭越町長の金秀行氏、安平町土地改良区理事長の阿部修一氏、日高門別土地改良区理事長の大鷹千秋氏が選ばれた。佐野氏、金氏、阿部氏は同日付け、大鷹氏は4月1日付けで就任した。



理事 佐野 豊
北竜町長



理事 金 秀行
蘭越町長
蘭越土地改良区理事長



理事 阿部 修一
安平町土地改良区理事長



理事 大鷹 千秋
日高町長
日高門別土地改良区理事長

関係の金融改善⑤本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業を5本の柱に、国・道の農業政策の動向を踏まえ、本会第8次中期計画の業務推進の基本方向に則り、関係機関・団体と十分に連携を図りながら、会員の共同利益増進と負託に応えることを基本方針に掲げた。

主な事業では、技術援助・協力として、会員が行う土地改良事業に対する技術援助により農業農村整備事業の円滑かつ効率的な実施に寄与し、また、国または道が行う土地改良事業への技術協力を通じて地域の実情などに応じた質の高い技術提案を行っていく。会員支援では、土地改良施設管理の強化や、換地事務の円滑な推進、改正土地改良法を踏まえた土地改良区への業務運営の適正化支援などを行う。また、日本型直接支払の推進や農地等地図情報の運用の支援を行うほか、農業土木技術者の確保・育成を図るための育成講座を開講する。

土地改良事業関係の金融改善では、農家負担金軽減支援対策を着実に推進するための事業を引き続き実施する。

最後に空知川上流土地改良区

理事長の吉田幸男氏が農業農村整備事業の推進等を求める決議文を朗読。全6項目の決議を満場一致で採択し、こ

れらの実現に向けて要請活動を行うこととした。

『闘う土地改良は際限なく続きます』

土地改良関係予算は、「闘う土地改良」の旗印の下、組織を挙げて様々な活動を行った結果、令和二年度補正予算及び令和三年度当初予算で合計六千三百億円を確保できました。

これは、土地改良関係者の熱い思いと行動が一つとなった結果です。

農業の競争力強化や国土強靱化の実現のためには、農業農村整備を進めていくことが必要です。

「闘う土地改良」は際限なく続きます。

来年度も一致団結して、闘いの歩みを進めていきましよう。



全国土地改良事業団体連合会、都道府県土地改良事業団体連合会

農業農村整備事業の推進等を求める 決 議

北海道の農業は、積雪寒冷な気象など厳しい生産条件を、農業者のたゆまぬ努力と農業生産基盤整備の積み重ねにより克服し、本道の社会・経済を支える基幹産業として発展を続け、我が国の食料の安定供給に重要な役割を担ってきた。

しかしながら、近年、農村地域の高齢化の進行や人口減少、国際化の進展、さらには、大規模な自然災害の相次ぐ発生など、我が国の食料・農業・農村をめぐる情勢は大きく変化している。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的なまん延により、食料の安定確保への不安が浮き彫りになるなど、改めて、国内の食料生産、供給力向上の必要性・重要性が再認識されている。

このような中で、国は、新たな土地改良長期計画を策定し、農業の成長産業化や農業・農村の強靱化に向けた農業農村整備事業を計画的かつ効果的に実施することとしている。

大規模で専門的な農業が展開されている本道の農業・農村が引き続き発展し、国民への安全・安心な食料の安定供給に一層貢献していくためには、飛躍的な生産性の向上が期待できるスマート農業の推進や、高品質・高収益な作物の生産拡大、農村地域の防災・減災を進めていく必要があり、その礎となる農地の大区画化や排水改良、農業水利施設の整備・保全などの着実な推進が不可欠である。

よって、我々は、現下の農業・農村をめぐる状況を踏まえ、次の事項を総意として決議し、その実現が図られるよう強く国に要望する。

記

- 一、国際化の進展に対応した力強い農業の展開や、スマート農業の加速化に向けて、農地や農業水利施設、農道の整備・保全など、多様な地域のニーズを踏まえた生産基盤整備の計画的な推進に必要な予算と新規採択枠を確保すること
- 一、農業水利施設の長寿命化・耐震化、集中豪雨による洪水・湛水被害防止対策など、農村地域の防災・減災対策を着実に推進すること
- 一、農業用ダムや水田などの雨水貯留機能を活用した流域治水の取組を推進するとともに、関係する施設等の管理者の過度の負担とならないよう配慮すること
- 一、改正土地改良法の適切な運用を図るため、複式簿記会計への円滑な移行など土地改良区の運営基盤の強化に対する一層の支援を行うこと
- 一、多面的機能支払交付金などについては、農地や水路、農道等の保全活動等が適切に実施できるよう必要な予算を確保するとともに、地方負担に対して十分な財政措置を講じること
- 一、TPP11や日EU・EPA、日米貿易協定などの国際化が進展する中、本道農業・農村が持続的に発展するよう、引き続き、万全な対策を講じること

右決議する。

令和3年3月24日

北海道土地改良事業団体連合会 令和2年度通常総会

土地改良事業功労で

菊地総括監事が旭日双光章を受章

地方自治功労で元本会理事3氏も

政府は4月29日付で、2021年春の叙勲の受章者を発表。この中で、本会総括監事の菊地博氏（ながぬま土地改良区理事長）が土地改良事業功労で旭日双光章を受章したほか、地方自治功労で元本会理事の井上久男氏（前・置戸町長）が旭日小綬章、川上満氏（前・平取町長）と戸川雅光氏（前・長沼町長）が旭日双光章の榮に浴した。



菊地氏は、平成7年に長沼土地改良区理事、平成19年には理事長に就任。その

後、平成22年に長沼土地改良区と南長沼土地改良区が新設合併して誕生した「ながぬま土地改良区」の初代理事長に就任し、以来、通算25年の永きにわたり、計画的かつ積極的に国営、道営土地改良事業等を推進した。また、平成25年からは、夕張川水系土地改良区連合理事長に就任し、地区全体にわた

る合理的な水利調整に尽力するとともに、長沼町農業委員会委員を歴任し、地域農業の振興発展に大きく貢献。これらの功績により、今回の受章となった。本会とのかかわりでは、平成27年から本会監事、30年から現在まで本会総括監事、本会空知支部副支部長を務め、全道の立場から農業農村整備事業の推進に尽力されている。



井上氏は、平成12年から令和2年まで置戸町長として、5期20年の永きにわた

り在職。町の発展に寄与するとともに健全な地方自治運営に多大の貢献をした。農業では、農業農村整備事業等に尽力。小規模農地に対してもきめ細かな土地基盤整備を行い、また、農業後継者不足が進行する中で、担い手対策と農地集積化を地域全体で取り組むための礎を築いた。これらの功績により、

今回の受章となった。

本会とのかかわりでは、平成24年から令和2年まで本会理事、本会オホーツク支部長を務め、農業農村整備事業に尽力された。



川上氏は、平成20年から令和2年まで平取町長として、3期12年の永きにわた

り在職。豊富な経験と確固たる信念に基づき、町の振興発展に尽くすとともに、日高町村会監事、日高総合開発期成会会長など多くの要職を歴任し、日高地区の発展に大きく貢献。これらの功績により、今回の受章となった。

本会とのかかわりでは、平成30年から令和3年まで本会理事、本会日高支部長を務め、地域農業・農村の振興のみならず、全道的見地から、本道農業・農村の発展のため尽力された。



戸川氏は、平成20年から令和2年まで長沼町長として、3期12年の永きにわた

り在職。住民参加のまちづくりを展開するなど地方自治の振興発展に寄与し

た功績は大きい。また、平成21年から北海道国営農地再編整備事業推進連絡協議会監事、同会長を歴任。事業を推進する機運の醸成に努め、積極的な農業基盤の整備により、持続可能な農村地域の確立に寄与。これらの功績により、今回の受章となった。

本会とのかかわりでは、平成30年から令和2年まで本会理事、本会空知支部副支部長を務め、農業農村整備事業に尽力された。



令和2年度土地改良事業功労表彰

川上氏ら個人45名を表彰



特別功労表彰の受賞者

前列左から 本会徳永副会長、川上氏（沙流土地改良区理事長）、本会尾田会長、戸川氏（前・長沼町長）、山本氏（共和町長）、後列左から本会加藤専務、加後氏（北海土地改良区技術部長）、荒城氏（厚真町土地改良区参事役）、本会本間常務

3月24日に開催した本会通常総会の席上で、令和2年度土地改良事業功労者の表彰式を行い、特別功労表彰で個人8名、功労表彰で個人26名、優良職員等11名に、尾田会長から表彰状と記念品が贈られた。
この表彰は、本会表彰規程に基づき、多年にわたり本道の土地改良事業の推進と発展に顕著な功績のあった団体・個人に贈られるもので、本年度で特別功労表彰46回目、功労表彰は59回目を迎えた。

特別功労表彰（敬称略）

◆個人（8名）

川上 満

（沙流土地改良区理事長、前・平取町長）

（功績）平成20年に平取町長、21年に沙流土地改良区理事長に就任し、以来、地域の基幹産業である農業の生産性向上や高品質な作物の生産拡大などに向けて、直轄明渠排水事業をはじめ各種農業農村整備事業を積極的に推進し、関係機関等と連携を図りながら、優れた識見と指導力・行動力によって各種課題を乗り越え、これまで事業を遂行してきた功績は、関係者が広く認めるところである。現在、道土地連の理事、日高支部長、農業農村整備推進委員会委員として、全道的な立場で農業農村整備事業の推進に努めるなど、本道農業・農村の振興発展に貢献した功績は大きい。

佐々木 和見（前・真狩村長）

（功績）平成16年に真狩村長に就任して以来、地域の基幹産業である農業の生産性向上や高品質な作物の生産拡大などに向けて、国営農地再編整備事業をはじめ各種農業農村整備事業を積極的に推進し、関係機関等と連携を図りながら、優れた識見と指導力・行動力によって各種課題を乗り越え、これまで事業を遂行してきた功績は、関係者が広く認めるところである。村長在任

中は、道土地連の理事、後志支部長、農業農村整備推進委員会委員として、全道的な立場で農業農村整備事業の推進に努めるなど、本道農業・農村の振興発展に貢献した功績は大きい。

戸川 雅光（前・長沼町長）

（功績）平成20年に長沼町長に就任して以来、地域の基幹産業である農業の生産性向上や高品質な作物の生産拡大などに向けて、国営農地再編整備事業をはじめ各種農業農村整備事業を積極的に推進し、関係機関等と連携を図りながら、優れた識見と指導力・行動力によって各種課題を乗り越え、これまで事業を遂行してきた功績は、関係者が広く認めるところである。町長在任中は、道土地連の理事、空知支部副支部長、農業農村整備推進委員会委員として、全道的な立場で農業農村整備事業の推進に努めるなど、本道農業・農村の振興発展に貢献した功績は大きい。

山本 栄二（共和町長）

（功績）平成9年に共和町長に就任して以来、地域の基幹産業である農業の生産性向上や高品質な作物の生産拡大などに向けて、国営かんがい排水事業をはじめ各種農業農村整備事業を積極的に推進し、関係機関等と連携を図りながら、優れた識見と指導力・行動力によって各種課題を乗り越え、これまで事業を遂行してきた功績は、関係者が広く認めるところである。現在、道

土地連の後志支部理事として、管内の農業農村整備事業の推進に努めるなど、地域農業の振興・発展に貢献した功績は大きい。

勝井 勝丸（前・池田町長）

（功績）平成12年に池田町長に就任して以来、地域の基幹産業である農業の生産性向上や高品質な作物の生産拡大などに向けて、国営かんがい排水事業をはじめ各種農業農村整備事業を積極的に推進し、関係機関等と連携を図りながら、優れた識見と指導力・行動力によって各種課題を乗り越え、これまでに事業を遂行してきた功績は、関係者が広く認めるところである。町長在任中は、道土地連の十勝支部副支部長、農業農村整備推進委員会委員として、管内の農業農村整備事業の推進に努めるなど、地域農業の振興・発展に貢献した功績は大きい。

伊林 正（前・大雪土地改良区理事長）

（功績）平成12年に旭鷹土地改良区理事、18年に、旭鷹・比布・愛別・上川の4土地改良区の合併後の大雪土地改良区理事、22年に理事長に就任し、以来、国営かんがい排水事業をはじめ各種農業農村整備事業を積極的に推進し、関係機関等と連携を図りながら、優れた識見と指導力・行動力によって各種課題を乗り越え、これまで事業を遂行してきた功績は、関係者が広く認めるところである。理事長在任中は、

道土地連の上川支部土地改良区委員長、農業農村整備推進委員会委員として、管内の農業農村整備事業の推進に努めるなど、地域農業の振興・発展に貢献した功績は大きい。

加後 郁也（北海土地改良区技術部長）

（功績）昭和52年に北海土地改良区に奉職して以来、永きにわたり技術部門を所掌し、国営かんがい排水事業をはじめ各種農業農村整備事業の円滑な推進に努めた。特に、北海幹線用水路をはじめとする農業水利施設の適正な維持管理に尽力し、多面的機能支払の活動組織と連携した効率的な維持管理体制や、管理の合理化・省力化のための集中管理システムの構築などに寄与した功績は、関係者が広く認めるところである。また、在職中2度にわたる土地改良区の合併実現で、施設管理体制の強化に向けて尽力した功績は大きい。

荒城 敏文（厚真町土地改良区参事役）

（功績）昭和54年、厚真町土地改良区に奉職して以来、職務に精勤し、同区参事として長年にわたり土地改良区の健全な運営と、国営かんがい排水事業をはじめ各種農業農村整備事業の円滑な推進、組合員の経営安定に尽力。特に、胆振東部地震被災後は、関係機関等と連携し、被災した農地や農業用水利施設の早期復旧に大きく貢献するなど地域農業・農村の振興に寄与した功績は、関係者が広く認めるところである。

る。また、平成21年から道土地連の胆振支部事務局長を務めるなど、胆振管内における農業農村整備事業の推進に貢献した功績は大きい。



土地改良事業功労者26名を代表して上磯土地改良区理事長の高田和廣氏が登壇。尾田会長から表彰状が手渡された。

功労表彰（敬称略）

◆土地改良事業功労者（26名）

- ▽田中浩一（新えべつ土地改良区理事）
- ▽佐々木忠（ながぬま土地改良区理事）
- ▽折口光喜（ながぬま土地改良区理事）
- ▽石川良樹（前・空知土地改良区理事）
- ▽澁谷英夫（前・空知土地改良区総括監事）
- ▽齋藤純敬（北海土地改良区理事）
- ▽林孝友（北海土地改良区理事）
- ▽峯淳一（北海土地改良区理事）
- ▽内田繁比郎（北海土地改良区理事）
- ▽鍋山洋一（北海土地改良区理事）
- ▽白倉敏美（北海土地改良区総括監事）

- ▽太田正人（当麻土地改良区副理事長）
- ▽谷口明広（前・空知川上流土地改良区総括監事）
- ▽立花晃（前・空知川上流土地改良区副理事長）
- ▽萩原千里（前・空知川上流土地改良区理事）
- ▽安達一男（余市川土地改良区理事）
- ▽高田和廣（上磯土地改良区理事長）
- ▽高橋俊博（上磯土地改良区理事）
- ▽吉田直樹（上磯土地改良区総括監事）
- ▽佐伯修一（厚真町土地改良区総括監事）
- ▽野尻俊和（安平町土地改良区副理事長）
- ▽杉測正人（安平町土地改良区理事）
- ▽中川嘉久（沙流土地改良区総括監事）
- ▽宮人司（沙流土地改良区理事）
- ▽久保耕一郎（国営宇遠別川地区土地改良事業促進期成会会長）
- ▽村上邦博（前・苫前土地改良区理事）

◆優良職員（10名）

- ▽茶畑直樹（当別土地改良区事業部工務課長）
- ▽経堂恵美（深川土地改良区計画調査係長）
- ▽波田野啓三（空知土地改良区参事）
- ▽西村勇二（北海土地改良区総務部総務課副主幹）
- ▽菅井剛紀（北海土地改良区技術部南幌事業所副主幹）
- ▽永山則喜（東和土地改良区総務部長）
- ▽福家貴之（東和土地改良区技術部整備課課長補佐）
- ▽日沼早苗（渡島平野土地改良区総務部主事）
- ▽青木ゆかり（鶴川土地改良区会計係長）
- ▽傳法伸也（音更町土地改良区参事）
- ◆**本会職員表彰者（1名）**
- ▽阪井達也（参事）

全国土地改良事業功績者等の表彰で

徳永副会長が農林水産大臣表彰を受賞

団体表彰で、北海と厚沢部の2土地改良区も大臣表彰

全国土地改良功績者

◆優良土地改良区

【農林水産大臣表彰】

北海土地改良区（尾田則幸理事長）

【全国水土里ネット会長表彰】

江丹別土地改良区（菅原金次郎理事長）

◆個人（敬称略）

【全国水土里ネット会長表彰】

伊林久信（当麻土地改良区理事長）、

山際榮二（月形土地改良区理事長）、

山田一志（富良野土地改良区参事）

農業農村整備優良地区コンクール

□中山間地域等振興部門

【農林水産大臣賞】

厚沢部土地改良区

中山間地域総合整備事業厚沢部地区

本道関係の受賞は次の通り。

全国土地改良事業功績者

【農林水産大臣表彰】

徳永哲雄（弟子屈町長）

【農林水産省農村振興局長表彰】

酒井誠一（狩場利別土地改良区理事長）

【全国水土里ネット会長表彰】

鈴木弘美（富良野土地改良区理事長）



道開発局石川部長から表彰状の伝達を受ける徳永副会長

お知らせ 『用水路やため池で遊ばないでね!』 転落事故等の未然防止

本道では、5月初旬から各地で水田への通水が始まり、農業用水路等の水量が増え、流れも速くなっております。そしてこの時期から、特に子供たちやお年寄り等の用水路等への転落など農業用排水施設での事故への注意喚起が必要となります。近年は、徐々に安全施設の整備が進んでおりますが、道内では平成10年以降で30件以上の事故が発生しており、地域ぐるみの事故防止活動が不可欠であります。

本道では、安全対策の一環として、事故防止を呼びかけるポスター、ノートなどを関係機関・団体に軒旋し、事故の未然防止を図るとともに、万一発生した事故や傷害に対処するための保険加入業務などに取り組んでいます。今年もかんがい時期を迎えましたが、農業用水路などを管理する土地改良区等にあつては、施設の安全対策、点検整備のほか、地域住民、町内会、学校、幼稚園等と連携を密にして、一層の注意喚起を図り、事故の未然防止に万全の対策をお願いいたします。

農業用排水施設における事故発生状況（平成元年度以降）

【令和3年（2021年）3月31日現在】

1 事故件数																																計	年平均	
	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	計	年平均
事故件数	4	6	4	1	6	6	3	3	2	2	1	0	0	2	1	1	0	1	3	3	1	3	1	2	3	1	2	1	2	0	1	1	67	2.1

注：数値は土地改良区が管理する農業用排水施設における事故件数。ただし、自殺、病死、交通事故等は除く。

2 月別事故発生件数																																計	構成比	
	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	計	構成比
4月	1						1											1														3	(4.5)	
5月	2	2	1	1	2	2		1	1	1						1						2	1									19	(28.4)	
6月		2	1		3	1	2	1	1					2	1				1	1					1				1			19	(28.4)	
7月		1						1												2	1				2		1	1				9	(13.4)	
8月		1	1		1	1				1												1								1		9	(13.4)	
9月	1								1															1								4	(6.0)	
10月				1																												1	(1.5)	
11月							1																						1			2	(3.0)	
12月																																0	(0.0)	
1月																																0	(0.0)	
2月																																0	(0.0)	
3月																									1							1	(1.5)	
計	4	6	4	1	6	6	3	3	2	2	1	0	0	2	1	1	0	1	3	3	1	3	1	2	3	1	2	1	2	0	1	1	67	(100.0)

注：構成比は小数点以下第2位を四捨五入したもので、合計すると100%にならないものがある（以下同じ）。



【農林水産大臣賞(中山間地域等振興部門)】

厚沢部土地改良区(厚沢部地区)

～農業農村整備で排水不良や冠水被害を克服し生産性が大幅に向上～

1. 事業概要

団体名	厚沢部土地改良区(北海道檜山郡厚沢部町)
表彰地区名	厚沢部地区
事業名	中山間地域総合整備事業
工期	平成20年～平成29年
受益面積	424.7ha〔水田317.5ha、畑地107.2ha〕
受益戸数	108戸
標準区画規模	30～40a(事業前)→115a(事業後)
1ha以上の区画合計面積	0ha(事業前)→74ha(事業後)
主要工事	農業用水、農業用排水、ほ場整備、暗きょ排水、農用地改良保全(除穢)



厚沢部地区上空

2. 地区の概要と農業状況

～大区画化と排水機能の強化で高収益作物を導入し、安定した複合経営を確立～

北海道南端の渡島半島に位置する厚沢部町。積雪寒冷な気象の道内の中でも比較的温暖な地域で、稲作だけでなく畑作にも適した地域です。厚沢部町は、大正14年に日本で初めてじゃがいものメークイン栽培を開始したメークイン発祥の地としても知られます。

厚沢部地区では高度成長期に土地改良事業や河川の改修など大規模な開発工事を実施し、米を主体にグリーンアスパラガスやメークインなどの高収益作物を組み合わせた複合経営が定着していました。

しかし、ほ場は30～40aと小区画のまま、暗渠排水なども未整備だったため、排水不良により一部地域では冠水による被害が発生。また、ほ場に多く含まれる礫によってメークインの収穫時に傷みが生じるなど、生産性の低さが課題でした。

そこで厚沢部地区では、平成20年から29年にかけて中山間地域総合整備事業を実施。ほ場を1ha以上に大区画化するとともに、排水施設の整備や除穢を行い、排水機能が強化されて農地の汎用化が進みました。これにより、農作業の効率化や農産物の品質向上が実現し、現在では安定した農業経営が確立されています。

主要作物のメークインは高品質化が図られ、ブランド力が一層向上しました。グリーンアスパラガスは、小さな面積で高収益が見込めることと、畑地かんがい施設の整備で用水の安定供給が可能となったことから、地区内の生産規模が拡大。事業開始直後の平成21年と比べ、7年後の平成28年には作付面積が2.1倍、販売額が2.6倍と倍増しています。

メークインの連作障害を回避するため、輪作作物として導入したかぼちゃと麦も作付面積が増加。同じく平成21年と比べて、かぼちゃは2.1倍、麦は9倍に販売額が伸びています。

3. 産地収益力の向上と将来の展望

～ICT技術で効率化・省力化を積極的に推進し、さらなる高齢化、担い手不足を解消～

担い手農家の経営体質を強化するため、農地中間管理機構の活用と道営農地中間管理機構関連農地整備事業の採択により、農地の集積も進めています。特に後者については、厚沢部土地改良区が中心となり、この事業を推進する意義や将来の担い手が受ける恩恵などについて説明会を積み重ねた結果、道内で初めて事業が採択されました。これらの取り組みにより、中山間地域総合整備事業の実施前は77%だった担い手への集積率は、令和元年度までに81.3%を達成しています。

担い手への農地集積が進み、経営面積の規模が拡大する一方、厚沢部地区では高齢化と農家の減少が進んでいるため、少ない労働力で効率的な営農が可能となるICT技術を積極的に活用しています。

厚沢部町では、トラクターの自動操舵システム導入に必要なGNSSガイダンス基地局を平成29年までに3基設置。町全域で電波の受信が可能になりました。平成30年度には、生産者みずから「厚沢部町スマートアグリ推進協議会」を設立し、トラクターへの自動操舵システム導入を進め、3年間で合計20台を導入しています。これにより、畑作経営の生産コストは10%削減できる見込みです。グリーンアスパラガスについては、地元の農業委員会やJAで構成する「農に生きる推進協議会」が、灌水や温度管理を遠隔で行うICT機器導入の実証実験を開始しています。



GNSSガイダンスにより精度が高く効率的な農作業を実現

～地場農産物を使った加工品等の高付加価値化に取組み、6次産業化や輸出を拡大～

加工品の製造販売による高付加価値化にも力を入れます。

平成18年に誘致した酒造メーカーの製造工場では、厚沢部町産のさつまいも「黄金千貫」やメークインを原料とした焼酎「喜多里」を製造。現在は町内10戸の生産者が、4.2haの農地で原料作物の契約栽培を行っています。平成28年度からは、黄金千貫や紅はるかを原料とした干し芋の生産販売にも取り組んでいて、新たな産業の創出が期待されます。

また、農業者で構成される企業・団体がポップコーンや甘納豆の生産販売に取り組むなど、農業者みずから6次産業化に取り組む事例が増えています。

さらには、かぼちゃのグローバルGap認証取得を受け、香港やシンガポールに輸出するなど高品質な農産物の販路の拡大を目指しています。

農業農村の活性化と持続可能な農業の実現に向けて、地域が丸となって農業・農村整備を推進し、次世代に引き継ぐ農業を確立します。



焼酎「喜多里」

農林水産大臣表彰受賞（優良土地改良区）

全国最大規模の区域で多くの土地改良事業を推進 農業の近代化と生産性・収益性の向上に貢献

空知管内 北海土地改良区



大正時代からの歴史を有する大幹線は、全長82kmにも及び、国営規模にも匹敵する。周辺には、農業の近代化と生産性・収益性の向上等を図ることを目的とした、多くの土地改良事業により整備されたほ場が、一面に広がる。(岩見沢市北海土地改良区区域)

- | | | | |
|-----------------|----------|----------|---------|
| 1. 事務所所在地 | 北海道岩見沢市 | 2. 設立年月日 | 大正11年6月 |
| 3. 地区面積 | 33,183ha | 4. 理事長名 | 尾田 則幸 |
| 5. 金章受賞年度 | 昭和46年度 | | |
| 6. 土地改良区的位置、沿革等 | | | |

明治42年、石狩川左岸、砂川村以南1町6ヶ村を地区として、空知川かんがい溝期成会が結成されたが、欧州戦乱により実現が見送られた。しかし、国際情勢の変化により大正11年6月14日取水量14.6m³/s、砂川町外5ヶ町村1,877名、9,973haを地区として北海土功組合の設立が認可され、待望のかんがい溝掘削が大正13年着工、4年4ヶ月の短期をもって国営規模の82kmの大幹線（現在の北海幹線水路）が完成し通水が開始された。30年幾多の困難を克服し、隣接地の吸収、不良地の整理を行い昭和26年7月28日、かんがい面積12,442haの土地改良区へ組織変更がなされた。多くの総合開発計画によるダム建造で水源を確保して地区を整備してきたが、平成15年4月1日、北海・中村・三笠・岩見沢・南岩見沢・栗沢・東栗沢の7土地改良区が対等合併して新「北海土地改良区」として出発。平成18年には奈井江土地改良区とも合併し、赤平市、砂川市、奈井江町、美瑛市、三笠市、岩見沢市、栗山町、南幌町、月形町、江別市の6市4町の33,207haに及ぶ全国最大規模の区域を擁し現在に至っている。

7. 管理施設の概要

本土地改良区は、国営、道営及び団体営事業等により造成されたダム10箇所、頭首工9箇所、揚水機場443箇所、幹線水路759km、支線水路2,965kmの維持管理を行っている。これらの管理体制としては、砂川事業所から南幌事業所までの基幹施設は、土地改良区職員（61名）及び期間契約従業員（最大時95人）が直接管理しており、末端施設については地先用水組合に管理を委ねることにより適切な用水の供給と円滑かつ迅速な配水管理を行っている。

8. 推薦理由

(1) 土地改良事業の計画的、積極的な推進

本土地改良区は、農業用水の安定供給による農業経営の安定や農作業の効率化や先進的農業の導入を図るため、広大な地区内で数多くのかんがい施設の更新・整備、農地再編整備を、国、北海道、関係市町、JAの関係機関や受益者等が連携して計画的、積極的に推進してきた。最近の10年間に実施の事業（継続中を含む）でも国営7地区、道営81地区、土地改良区営19地区に及び、具体的には以下のように推進している。

- ① 国営かんがい排水事業では、北海地区で、国内最大規模の「北海幹線水路」及び「北海頭首工」を整備し、用水管理の効率化、維持管理負担の軽減、農業用水の安定供給による農業経営の安定と地域農業振興を図るため、平成19年に7市町、6JA等と推進期成会を設立し、円滑な事業実施のために連携。同様に、幌向川二期地区においても、平成26年に岩見沢市、JAいわみざわと連携している。
- ② 国営農地再編整備事業では、受益者によって組織される事業促進期成会と連携、地域の関係団体と情報共有、意見交換を行って既存農地を再整備し生産性の高い基盤を形成することで、農業振興による地域の活性化、スマート農業の導入による作物生産労力の軽減等を目指している。



北海頭首工



幌向ダム

- ③ 道営事業では、
 - ・水利施設整備事業では、管理組織である支線組合（97組織）との会合等で情報を交換し、劣化状況による整備の緊急度を把握し、計画的、経済的な施設整備を実現するとともに、災害発生時の不具合が地域に与える影響が大きいダム、ため池整備は、北海道で実施された一斉点検結果を基に、不具合発生時の影響度、施設の劣化状況等を勘案し、道並びに市町と情報共有、意見交換を行い計画的な整備を進めている。
 - ・農地整備事業では、下部組織である分水区（18組織）、支線組合等との情報交換を通じ地域が要望する整備内容及び整備時期を把握し、採択後は、市町、JA、土地改良区で組織する土地改良センター（区内に4ヶ所存在）に職員を出向配置させ、きめ細やかな事業実施に寄与している。特に、平成27年に完了した経営体育成基盤整備事業新赤川南地区は、ピリ砂利と合成樹脂管を使用した暗渠排水溝と集中管理孔を活用した地下かんがいにより排水機能は大きく改善し地下水位も低下し雪解け後の早い時期からレーザーレベラーによる乾田化や均平化が行えるようになり、水稲の直播栽培や無代掻きなどの新しい作業形態の導入も可能となった。
- ④ 団体営事業では、道営事業と同様、継続的な施設診断結果を基に支線組合との会合等により整備の緊急度を把握、北海道ならびに市町と情報共有、意見交換により農業水路等長寿命化・防災減災事業を実施しているほか、道土連と連携して適正化事業等に取り組んでいる。

(2) 新技術の取組

① 集中管理孔を活用した地下かんがい方式

農業用水を活用して容易に暗渠排水管内部の清掃を行うことを可能とする「集中管理孔」(水路と暗渠排水上部を簡易な施設(集中管理孔)で接続)を開発し、組合員の営農労力の節減、ほ場の高度利用化に寄与している。さらに、「集中管理孔」を活用した「地下かんがい」方式(暗渠排水流末部に水位調整型水閘を設置し、暗渠排水を利用して地下水位を上昇させて作物の根群域に水分を供給するかんがい方式)を確立させた。この「地下かんがい」は、水田の担い手農家の労働力の確保や省力化技術の確立という課題の解消や大型機械導入にも対応した方式として注目されており、空知管内だけでなく、上川、石狩管内でも「集中管理孔」の整備が進んでいる。



新技術(集中管理孔)

② 集中水管理システムによる配水管理

基幹施設である「北海幹線水路」は、農村地域のみならず市街地を経由しているため、溢水等のない安全な配水管理が重要であり、期別毎の水利権水量を順守しつつ、各地域の営農状況及び降雨等による流入の影響を考慮した配水管理のため、タブレット・スマホで監視可能なクラウド型通信システムを導入し、24時間リアルタイムでの監視を行っている。

③ 日本工業規格制定

水路の長寿命化を達成するためのポリエチレン管水路において、我が国の製品の国際競争力強化に資する日本工業規格の高機能化を目的とした高機能JISの耐圧ポリエチレン管分野で、耐圧ポリエチレン管原案作成委員会委員として仕様・特性等に関する高規格JIS基準の策定に参画し、平成30年10月の日本工業規格の制定に寄与した。

(3) 負担金償還に備えた事前積立て

水田・畑作経営所得安定対策等支援資金に積極的に取り組む他、計画的な事業の推進と中長期的な土地改良区の財務運営等を検討し、総代会の議決を得て中期計画を策定し、現在及び将来行う土地改良事業の負担について、償還準備積立てを行い、令和元年度までに17億円余の積立を達成した。現在は経常賦課金の統一化を実現しており、将来の特別賦課金の平準化も行うことにより組合員の負担の軽減と事務の効率化を図っている。

(4) 地域住民等と連携した取組の推進

多面的機能支払交付金に関する活動では、平成19年度までに地区内全域をカバーする84活動組織を立ち上げるとともに、活動や制度改正時の手続き等の指導・助言を行ってきた。平成30年度からは、全国に先駆け岩見沢市の37組織を広域化した岩見沢市広域協定を設立し、運営委員会事務局として関係協会の活動及び委員会運営、環境保全活動の啓発・普及活動等に協力している。広域化により事務作業の軽減は基より、岩見沢市と連携した水田貯留機能の向上や外来種駆除等の活動に効果が現れている。また21世紀創造運動関連では、関係市町で行われるイベントに参加し、農業農村の有する多面的機能についてのパネル展を実施するとともに、北海道遺産でもある北海幹線水路については、水路の沿道を散策しながら、農業水路の役割や重要性、農業農村の様々な機能や役割を幅広く一般の人たちへ知らせる「北海幹線水路ウォーキング」を実施。多くの方々へ農業農村や土地改良区への理解を深める活動を行っている。地元の学校の関わりとしては地元の高校との教育支援パートナーシップ協定を締結し年間通しての出前授業や施設見学会を展開、また地元の小学校とは施設見学会や小学校や地域団体が行う「田んぼの学校」・「田んぼの学習」と題した小学生への通年での農業体験学習を実施し、学校教育カリキュラム内の食育分野に協力を行っている。



北海幹線水路ウォーキング

9. まとめ

本土地改良区は疎水百選、北海道遺産でもある北海幹線水路の整備から始まる長い歴史を有するが、これまで農業の近代化と生産性・収益性の向上等を図るために国営事業をはじめとする多くの土地改良事業に積極的、計画的に取り組んできた。その間、近隣土地改良区の合併等を行い土地改良区の組織見直しなどの体制強化を図り、事業実施に当たっては、関係機関との連携、受益者等の意向に配慮するなど、その時代時代における組合員等の要請に応じてきた。

近年は、市町の「人・農地プラン」や「地域農業振興計画」等に基づき、担い手への農地集積や組合員の負担軽減等による地域の合意形成を図りながら、地下かんがいの整備やGPSを活用した大区画ほ場の均平化などの新技術を積極的に導入した先導的な土地改良事業を実施しており、攻めの農業に向けて、担い手が希望を持てる地域農業の近代化などに大きく貢献している。

これらの新たな事業活動や、地域の活動組織、住民の協力を得ながら活動する本土地改良区の継続的な取組みは、全国の土地改良区の模範となるものである。

本会人事

◇3月31日付(退職発令)

▽阪井達也(参事)▽金澤寛(技術監)
▽梶田克博(技術部地域支援課指導役)
▽三垣義憲(事業部道央事務所技術専門員)▽加地信弘(事業部岩見沢事務所技術専門員)

◇4月1日付(人事異動発令)

【部長職以上級】

▽参事兼総務企画部長(総務企画部長兼企画指導課長) 眞鍋篤▽技術長(事業部長) 後藤准▽技術部長兼換地支援室長(技術部次長兼換地支援室長) 平田孝祐▽事業部長兼事業管理室長(事業部次長兼事業管理室長) 篠田悟▽総務企画部次長兼総務課長(総務企画部総務課長) 玉山幸男▽同部次長兼企画指導課長(事業部積算支援室長) 新居秀樹▽事業部審議役(技術部長) 雪田仁司

【課長職以上級】

▽事業部積算支援室長(事業部積算支援室副室長) 小川博基▽同部積算支援室副室長(事業部積算支援室主幹) 山崎浩▽同部道北事務所副所長(事業部道北事務所主幹) 浦野利法

【主幹級】

▽事業部事業管理室主幹(総務企画部企画指導課主幹) 鈴木利明▽同部道央事務所主幹(事業部岩見沢事務所深川

事務所主幹) 岡山辰弥▽同部岩見沢事務所主幹(事業部道央事務所主幹・厚真町土地改良区出向) 中田光昭▽同部岩見沢事務所深川事業所主幹(事業部道央事務所主幹) 瀬戸貴弘▽同部道北事務所主幹(事業部道東事務所主幹) 荒井昌樹▽同部道東事務所主幹(事業部道北事務所副主幹) 太田伸治▽同部オホーツク事務所主幹(事業部オホーツク事務所副主幹) 阿部佳之▽同部オホーツク事務所主幹(事業部オホーツク事務所副主幹) 田村洋

▽総務企画部企画指導課副主幹(事業部事業管理室主査) 笠原是知▽技術部地域支援課副主幹(技術部農地・施設管理支援課副主幹) 仲野一樹▽同部農地・施設管理支援課副主幹(技術部農地・施設管理支援課主査) 青木謙治▽事業部道央事務所副主幹(事業部道央事務所主査) 山本知和▽同部道央事務所副主幹(事業部道央事務所主査) 村友博▽同部道央事務所副主幹(事業部道央事務所主査) 金弘重樹▽同部岩見沢事務所深川事業所副主幹(事業部岩見沢事務所深川事業所主査) 石川勝仁▽同部岩見沢事務所深川事業所副主幹(事業部岩見沢事務所深川事業所主査) 川口政徳▽同部道東事務所副主幹(事業部道東事務所主査) 平田和之

【副主幹級】

▽総務企画部企画指導課副主幹(事業部事業管理室主査) 笠原是知▽技術部地域支援課副主幹(技術部農地・施設管理支援課副主幹) 仲野一樹▽同部農地・施設管理支援課副主幹(技術部農地・施設管理支援課主査) 青木謙治▽事業部道央事務所副主幹(事業部道央事務所主査) 山本知和▽同部道央事務所副主幹(事業部道央事務所主査) 村友博▽同部道央事務所副主幹(事業部道央事務所主査) 金弘重樹▽同部岩見沢事務所深川事業所副主幹(事業部岩見沢事務所深川事業所主査) 石川勝仁▽同部岩見沢事務所深川事業所副主幹(事業部岩見沢事務所深川事業所主査) 川口政徳▽同部道東事務所副主幹(事業部道東事務所主査) 平田和之

【主査級】

▽総務企画部総務課主査(総務企画部

総務課) 松本高広▽事業部事業管理室主査(技術部農地・施設管理支援課主査) 三好崇司▽同部積算支援室主査(総務企画部企画指導課主査) 原田心平▽同部岩見沢事務所深川事業所主査(事業部オホーツク事務所主査) 木田伸久

【一般職】

▽事業部岩見沢事務所(事業部道北事務所)板谷勇希▽事業部道北事務所(技術部農地・施設管理支援課) 星野高幸▽同部道東事務所(事業部オホーツク事務所) 本間慎司▽同部オホーツク事務所(技術部農地・施設管理支援課) 矢本大貴

◇4月1日付(新規採用発令)

▽事業部オホーツク事務所主査 南部修司▽総務企画部企画指導課 勝海匠▽技術部農地・施設管理支援課 菱谷彩乃▽技術部換地支援室 霧下千夏▽事業部道央事務所 伊藤朱里▽事業部道北事務所 前田康輔

◇4月1日付(嘱託職員新規雇用発令)

▽技術部地域支援課指導役 長尾英史

～ 農家負担金軽減支援対策のご案内 ～

令和3年度から「水田・畑作経営所得安定対策等支援事業」の採択要件が拡充されます。

(現行)

要綱第3の1の(4)の農村振興局長が定める要件は、経営所得安定対策等支援計画で定める目標年度までに、担い手農地利用集積率が、次のとおり増加することが確実と見込まれること。

	採 択 時	目 標
(1) ※	80%未満	10ポイント以上増加
(2)	80%～90%未満	5ポイント以上増加
(3)	90%～95%未満	95%以上
(4)	95%以上	シェア増加
(5)	100%	維持

※①目標集積率60%未満は採択しない。
※②目標集積率80%以上、かつ、5ポイント以上増加の場合は左記の限りではない。

(改正後)

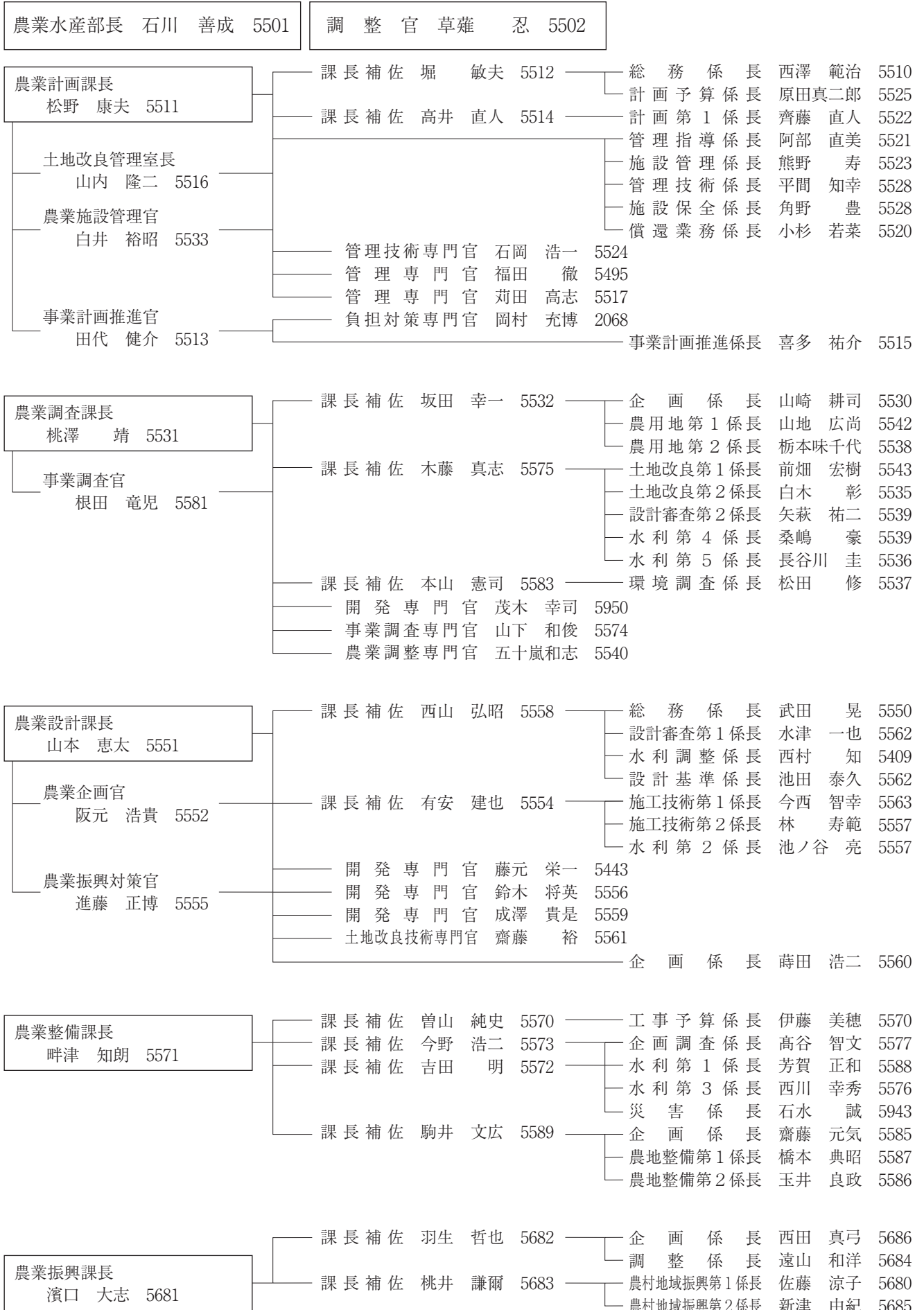
要綱第3の1の(4)の農村振興局長が定める要件は、経営所得安定対策等支援計画で定める目標年度までに、担い手農地利用集積率が、次の(1)から(5)までのとおり増加することが確実と見込まれること、又は、(6)が確実と見込まれること。
(1)～(5) [略]

NEW (6) 高収益作物の生産額がおおむね20%以上増加すること。

ご不明な点等ございましたら、総務企画部企画指導課までお問い合わせください。

北海道開発局農業水産部組織図

令和3年4月1日現在



開発建設部（農業関係）幹部職員一覧

令和3年4月1日

札 幌	函 館	小 樽	旭 川	室 蘭	釧 路	帯 広	網 走	留 萌	稚 内
部 長 石川 伸	部 長 高橋 丞二	部 長 遠藤 達哉	部 長 武井 一郎	部 長 篠宮 章浩	部 長 井上 勝伸	部 長 竹内 正信	部 長 館石 和秋	部 長 村山 雅昭	部 長 中嶋 雄一
次 長 (農 業) 佐藤 善文	次 長 (港湾・農水) 斉藤 敦志	次 長 (港湾・農水) 伊藤 徹也	次 長 (港湾・農水) 佐藤 修児	次 長 (港湾・農水) 馬淵 達也	次 長 (港湾・農水) 先川 光弘	次 長 (農 水) 高橋 雅一	次 長 (港湾・農水) 佐々木一郎	次 長 (港湾・農水) 矢野 隆博	次 長 (港湾・農水) 上原 琢己
事業調整官 中島 州一									
調 査 官 (公 物) 漆畑 正幸	調 査 官 宮本 仁	調 査 官 浅野 浩行	調 査 官 笠井 和宏	調 査 官 佐藤 俊也	調 査 官 岩佐 透	調 査 官 成田 識行	調 査 官 神山 孝治	調 査 官 梶 博司	調 査 官 渡部 修也
調 査 官 (用 地) 佐藤 浩治									
技術管理官 (農 業) 青山 光生	技術管理官 加茂 栄哉	技術管理官 木下 豪	技術管理官 掛田 浩司	技術管理官 中村 誠	技術管理官 国島 英樹	技術管理官 西岡 義一	技術管理官 小谷内史義	技術管理官 北口 宣伴	技術管理官 平尾 利文
	農業開発課長 三崎 仁	農業開発課長 疋田 雅秀		農業開発課長 根城 健介	農業開発課長 正野 俊晃			農業開発課長 中川 裕紀	農業開発課長 根田 聖児
農業計画課長 加藤 広宣			農業計画課長 藤井 俊明			農業計画課長 加藤 丈士	農業計画課長 大野 隆		
農業整備課長 野口 俊行			農業整備課長 菊池 裕貴			農業整備課長 高橋 周平	農業整備課長 木内 正彦		
					農業環境 保全対策官 谷江 大輔				
土地改良 情報対策官 佐藤 修	土地改良 情報対策官 久本 俊幸	土地改良 情報対策官 相澤 俊也	土地改良 情報対策官 田中 稔	土地改良 情報対策官 前田 和男	土地改良 情報対策官 日向 正典	土地改良 情報対策官 熊谷 浩之	土地改良 情報対策官 野地 正昭	土地改良 情報対策官 金谷 訓志	土地改良 情報対策官 堀米 聡
岩見沢農業 事務所長 秦 哲	函館農業 事務所長 小野寺晃良		旭川農業 事務所長 澁谷 靖	胆振農業 事務所長 小野 尚二	釧路農業 事務所長 青山 仁	帯広農業 事務所長 高橋 俊博	北見農業 事務所長 中村 英人		稚内農業 事務所長 菅野 徳久
札幌北農業 事務所長 梅田 勝巳					根室農業 事務所長 本保 利征		網走農業 事務所長 金谷 雅宏		
深川農業 事務所長 武下 和幸									
札幌南農業 事務所長 蒔苗 英孝									
夕張川ダム 総合管理事務所長 野上 勝弘									
		後志中部農業 開発事業所長 長谷川雄大	名寄農業 開発事業所長 木村 聡			鹿追地域農業 開発事業所長 児玉 正俊		天塩地域農業 開発事業所長 吹田 勝治	
			富良野地域農業 開発事業所長 高橋 孝広						

令和3年度農政部幹部職員一覽

(令和3年4月1日現在)

農政部長 宮田 大 27-011

農政部長次長 中山 島 和 彦 27-012
食の安全推進局長 新 井 川 健 一 27-017
生産振興局長 新 井 川 健 一 27-013
農業経営局長 新 井 川 健 一 27-014
農村振興局長 新 井 川 健 一 27-015

農政部長次長 高 崎 政 悟 27-018
農政部長次長 高 崎 政 悟 27-019
農政部長次長 高 崎 政 悟 27-020
農政部長次長 高 崎 政 悟 27-019

食の安全推進監 横田 喜美子 27-016

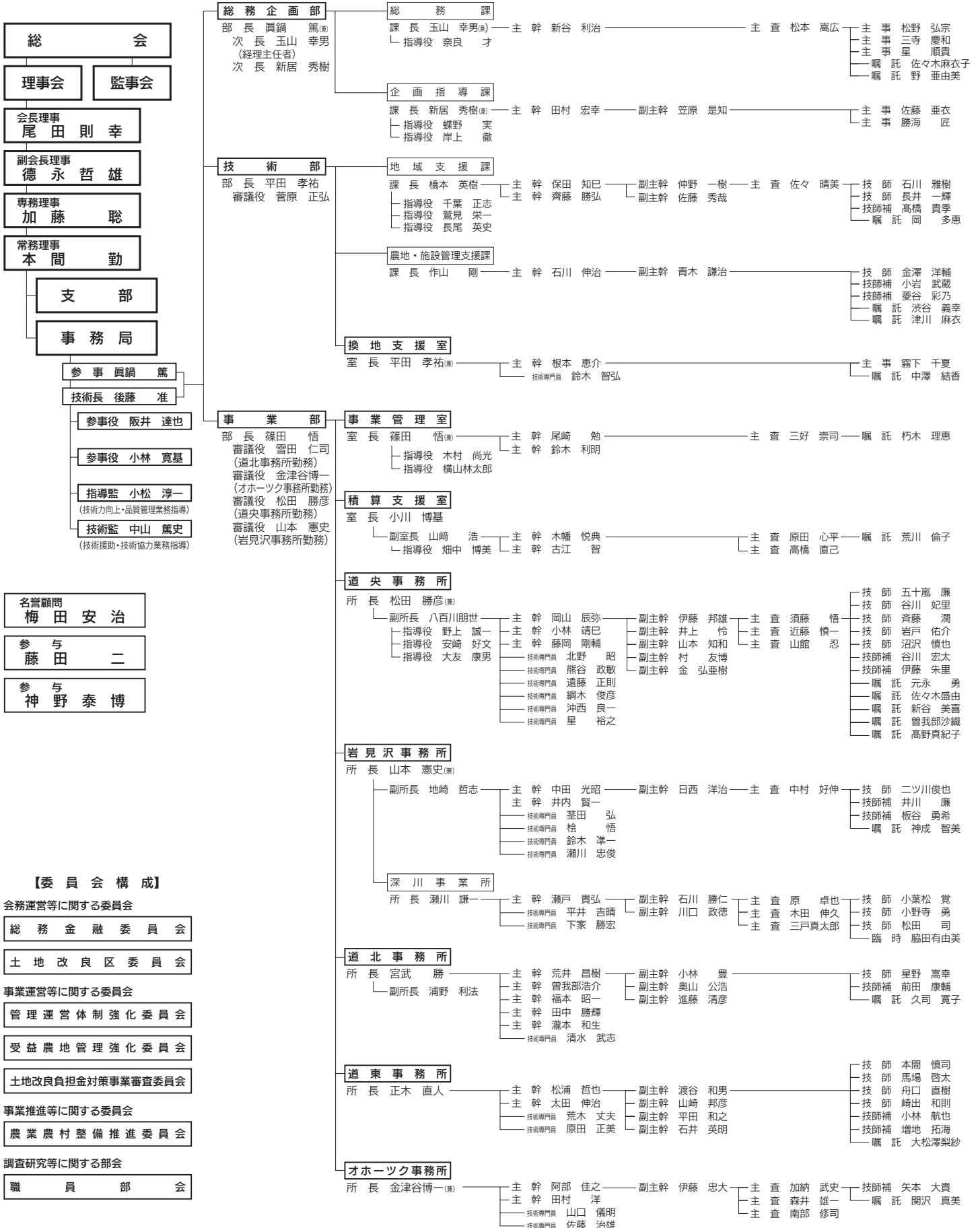
農政課長 鈴木 賢 (27-101)	課長補佐(総務) 増田 治 己 (27-102)	総括主査兼総務係長 主査(調整)	杉村 和 行 (27-111) 白岩 光 康 (27-113)	
	課長補佐(人事) 平田 浩 貴 (27-106)	人事係長 主査(人事)	鷲谷 和 也 (27-115) 野中 啓 之 (27-117)	
	課長補佐(予算決算) 片岡 幸 治 (27-103)	予算係長 主査(予算)	森 修 治 (27-121) 新 名 政 宏 (27-123)	
	課長補佐(企画) 中谷 浩 樹 (27-104)	企画係長 主査(企画調整) 主査(国際交流)	野上 竜 也 (27-131) 鳴神 貴 史 (27-133) 石田 葉 子 (27-139)	
政策調整担当課長 茅野 裕 喜 (27-107)	課長補佐(政策調整) 尾野 昭 宏 (27-109) 是 廣 善 勝 (27-124) 主幹(国際農業交渉) 米 山 ともみ (27-110)	政策調整係長	多田 美 佳 (27-114)	
競馬事業室参事 下 堀 亨 (27-108)	主幹(競馬) 森 山 桂 一 (27-138) 主幹(競馬推進) 太田 訓 英 (27-120) 主幹(整備) 田 中 和 夫 (27-130)	総括主査 主査(企画)	駒井 敦 敦 (27-105) 塚田 康 貴 (27-140)	
食品政策課長 丸子 剛 史 (27-651)	課長補佐(食品企画) 下井 敦 司 (27-653) 主幹(食育) 関本 みちよ (27-666)	総括主査兼調整係長 主査(食品企画) 主査(食育)	片桐 美有紀 (27-661) 田 眞 紀 子 (27-662) 棟 方 理 奈 (27-667)	
	課長補佐(環境保全型農業) 横山 達 人 (27-658) 主幹(有機農業) 長山 由起夫 (27-659)	クローン農業係長 主査(有機農業-GAP)	広瀬 信 信 (27-696) 山 脇 豪 (27-674)	
	6次産業化担当課長 小谷 整 一 (27-652)	課長補佐(6次産業化) 多田 優 彦 (27-682) 主幹(輸出促進) 加藤 雅 也 (27-675)	6次産業化係長 主査(輸出促進)	三 丈 美 保 (27-685) 岡野 文 (27-676)
農産振興課長 牧野 充 (27-701)	課長補佐(畑作) 山根 敏 史 (27-704) 主幹(畑作企画) 中西 健 介 (27-705) 主幹(種苗・農産物検査) 森本 幹 男 (27-710) 主幹(産地強化) 豊口 享 志 (27-709)	総括主査兼調整係長 主査(生産振興) 主査(てん菜馬鈴しょ係長) 主査(種苗・農産物検査) 主査(種苗・農産物検査)	大北 沼 志津香 (27-711) 北 遊 亀 (27-713) 片山 誠 (27-720) 若松 伸 之 (27-718) 舟渡 進 也 (27-729)	
	水田担当課長 佐々木 秀 弥 (27-703)	課長補佐(水田) 上野 健 (27-706) 主幹(米流通) 齊藤 修 (27-708)	こめ係長 主査(水田対策) 主査相当(米生産)	藤 博 (27-724) 津川 邦 義 (27-725) 田 守 隆 弘 (27-726)
	園芸担当課長 藤田 眞美子 (27-702)	課長補佐(園芸) 佐藤 知華子 (27-707)	野菜係長 花果樹係長	谷 公 平 (27-730) 稲 亮 太 (27-732)
畜産振興課長 安田 眞 彦 (27-751)	課長補佐(酪農) 安藤 邦 也 (27-754) 主幹(畜産企画) 叶 拓 斗 (27-755) 課長補佐(食肉鶏卵) 柴 洋 志 (27-756)	総括主査兼調整係長 主査(牛乳製品係長) 酪農振興係長	古屋 幸 生 (27-761) 小堀 秀 顕 (27-772) 五十嵐 洋 介 (27-773)	
	環境飼料担当課長 石橋 隆 一 (27-753)	課長補佐(環境飼料) 齋藤 博 章 (27-757)	肉牛振興係長 主査(中小家畜)	福井 宏 次 (27-777) 藤 岡 司 (27-779)
	家畜衛生担当課長 山口 俊 昭 (27-752)	課長補佐(家畜衛生) 横田 高 志 (27-758) 主幹(防疫) 信本 聖 子 (27-791)	家畜衛生係長 主査(防疫) 主査(BSE防疫)	萩 香 織 (27-785) 本 間 慎 太 郎 (27-783) 早 川 潤 (27-785)
技術普及課長 鈴木 章 代 (27-801)	課長補佐(普及推進) 高橋 雅 志 (27-804) 主幹(研究連携) 小笠原 浩 則 (27-806) 主幹(スマート農業) 前野 宏 之 (27-840)	総括主査兼調整係長 普及推進係長 主査(普及情報) 主査(スマート農業) 主査相当(研究)	千 葉 義 幸 (27-811) 神 林 浩 之 (27-812) 篠 田 友 啓 (27-826) 田 中 力 (27-822) 三 宅 規 文 (27-825)	
	農業環境担当課長 谷川 博 文 (27-802)	課長補佐(農業環境) 森 太 郎 (27-805)	農業環境係長 主査(植物防疫)	伊藤 圭 一 (27-816) 森 本 達 美 (27-818)
	重要病害虫担当課長 竹内 伸 康 (27-808)	主幹(防除推進) 松原 茂 夫 (27-846)	主 査(防除管理)	高 島 俊 幾 (27-842)
首席普及指導員 松井 克 行 (27-803)	総括普及指導員 竹岡 裕 之 (27-831) 総括普及指導員 片山 正 寿 (27-832)	主 査(普及指導) 主 査(普及指導) 主 査(普及指導)	内 田 博 康 (27-833) 平 田 めぐみ (27-835) 浅 田 洋 平 (27-834)	
農業経営課長 大塚 真 一 (27-351)	課長補佐(経営企画) 松村 由 貴 (27-355) 主幹(経営指導) 濱田 敬 一 (27-360) 主幹(労働力確保) 齋藤 暢 浩 (27-359)	総括主査兼調整係長 主査(経営企画)	澤井 亨 欣 (27-361) 中 川 雅 俊 (27-362)	
	課長補佐(利用集積) 天野 良 信 (27-357)	利用集積係長	森 谷 登 志子 (27-373)	
	農業金融担当課長 富永 夏 代 (27-352)	課長補佐(農業金融) 並川 敏 万 (27-358)	農業金融係長 主査(災害金融)	森 本 球 (27-378) 日 戸 健 (27-379)
農業支援担当課長 木村 良 (27-251)	課長補佐(農業支援) 工藤 正 尚 (27-254) 課長補佐(組合指導) 松橋 修 (27-253)	農業支援係長 組合指導係長 主査(農業保険)	瀬川 耕 (27-269) 盛 文 子 (27-262) 橋 爪 雅 史 (27-263)	
農地調整課長 谷正 大 (27-201)	課長補佐(農地調整) 伊賀 正 嗣 (27-211) 主幹(農地転用) 小森 康 弘 (27-205)	総括主査兼調整係長 主 査(農地調整)	大 橋 玲 子 (27-212) 中 川 領 子 (27-202)	
	課長補佐(地籍) 大脇 英 敏 (27-203)	地籍調査係長 主 査(地籍調査)	山 崎 篤 志 (27-224) 佐 古 浩 (27-225)	
	課長補佐(国有農地・未墾地) 浦 聡 秀 (27-204)	国有農地係長 国有未墾地係長	富 田 基 (27-229) 富 戸 勝 美 (27-230)	
農村設計課長 大西 峰 隆 (27-851)	課長補佐(農村企画) 田中 伸 彦 (27-852)	総括主査兼調整係長 主 査(農村企画)	澤 口 優 宏 (27-861) 星 野 治 (27-863)	
	課長補佐(事業推進) 熊井 隆 二 (27-854) 主幹(社会資本) 東 智 岳 (27-853)	事業推進係長 主 査(事業企画) 主 査(社会資本)	安 本 庸 平 (27-871) 相 田 直 仁 (27-878)	
	課長補佐(多面的機能支助) 澤田 孝 二 (27-856) 主幹(中山間直接支助) 橋本 和 義 (27-857)	多面的機能支助係長 主 査(多面管理) 主 査(中山間直接支助)	松 井 繁 雄 (27-862) 鈴 木 博 史 (27-876) 岩 美 幸 (27-875)	
活性化担当課長 岩田 正 敏 (27-859)	課長補佐(農村活性化) 小笠原 聡 彦 (27-855)	農村活性化係長 主 査(交流促進) 主 査(ふるさと基金)	竹 内 靖 之 (27-873) 松 田 成 伸 (27-872) 成 田 伸 枝 (27-877)	
	課長補佐(事業管理) 秦 和 利 (27-153) 主幹(事業契約) 穴戸 正 樹 (27-156)	総括主査兼調整係長 主 査(事業管理) 主 査(事業契約)	伊 藤 尚 (27-161) 浅 沼 博 明 (27-162) 小 川 智 且 (27-168)	
	課長補佐(事業予算) 高 道 智 (27-154) 主幹(国費管理) 柴河江 茂 秀 (27-155)	事業予算係長 主 査(予算調整) 主 査(国費指導) 主 査(国費管理)	佐 西 悦 朗 (27-172) 西 曉 史 (27-175) 渡 邊 貴 史 (27-173) 谷 口 美 保 (27-164)	
技術管理担当課長 合田 俊 昭 (27-152)	課長補佐(設計積算) 三 條 隆 (27-157) 課長補佐(技術指導) 野口 秀 之 (27-158)	設計積算係長 主 査(技術調査) 技術指導係長 主 査(システム)	白 山 耕 一 (27-188) 主 査(技術調査) 馬 潤 信 司 (27-181) 中 島 光 (27-182)	
農業施設管理課長 神田 史 吏 (27-301)	課長補佐(事業制度) 藤田 幸 司 (27-303)	総括主査兼調整係長 主 査(事業制度)	和 歌 典 子 (27-311) 大 谷 元 也 (27-318)	
	課長補佐(事業用地) 水上 義 幸 (27-306) 主 査(事業財産) 丹羽 草 夫 (27-305)	事業用地係長 主 査(事業補償) 主 査(事業財産) 主 査(農地集団化)	佐 藤 豪 (27-327) 尾 路 健 司 (27-328) 寺 田 勝 司 (27-327) 田 中 敬 英 (27-328)	
	指導管理担当課長 川畑 恭 章 (27-285)	課長補佐(土地改良団体) 澁木 圭 介 (27-286) 課長補佐(水利施設整備) 片桐 俊 英 (27-304)	土地改良団体係長 主 査(指導) 水利施設整備係長 主 査(施設管理指導)	松 浦 有 作 (27-291) 森 下 志 保 (27-286) 杉 原 浩 二 (27-322) 寺 山 貢 平 (27-324)
農村計画課長 大浦 正 和 (27-401)	課長補佐(計画調整) 渡部 範 彦 (27-403) 勝海 勇 人 (27-415)	総括主査兼調整係長 主 査(計画調整) 主 査(資源調査) 主 査(保全情報) 主 査(長期計画)	前 田 一 彦 (27-411) 尾 崎 健 一 (27-412) 伊 藤 次 郎 (27-413) 横 井 典 典 (27-414)	
	課長補佐(農村計画) 高尾 充 (27-404)	農村計画係長 主 査(防災計画)	宮 澤 純 一 (27-421) 坪 真 (27-422)	
	課長補佐(農地計画) 西野 敏 朗 (27-405) 主幹(効果評価) 佐々木 紀 映 (27-409)	水田計画係長 畑地計画係長 主 査(施設計画)	中 今 洋 正 (27-425) 津 邦 文 (27-426) 平 沢 俊 後 (27-427)	
国営調整担当課長 鈴木 仁 志 (27-402)	主幹(国営調整) 長岡 範 之 (27-407) 主 査(国営計画) 伊藤 隆 之 (27-408)	主 査(国営調整) 主 査(国営計画)	久 保 利 之 (27-435) 猪 川 周 二 (27-435)	
農地整備課長 磯嶋 光 世 (27-551)	課長補佐(農地整備) 小日向 公 一 (27-553)	総括主査兼調整係長 主 査(農地集積) 主 査(担い手)	阿 部 富 永 (27-561) 石 田 昌 重 (27-562) 村 桐 康 貴 (27-564)	
	課長補佐(水田整備) 佐藤 雅 樹 (27-554)	水田整備係長 主 査(農地資源)	渡 辺 雄 太 (27-568) 山 口 通 (27-567)	
	課長補佐(畑地整備) 伊藤 克 人 (27-555)	畑地整備係長 主 査(かんばい) 主 査(畑かん)	中 津 敦 太 (27-572) 須 田 敬 文 (27-571) 橋 本 孝 (27-569)	
草地整備担当課長 田村 浩 一 (27-552)	課長補佐(草地整備) 岸田 隆 志 (27-556) 主幹(草地計画) 酒 井 功 (27-406)	草地整備係長 主 査(公社管) 主 査(草地計画) 主 査(草地企画)	森 井 大 規 (27-579) 今 井 輔 之 (27-580) 森 上 智 之 (27-432) 内 藤 裕 之 (27-431)	
農地整備課長 五十嵐 尚 (27-601)	課長補佐(農村整備) 寿池 祐 二 (27-602) 主幹(中山間整備) 土田 晴 也 (27-603)	総括主査兼調整係長 主 査(農道整備) 主 査(農道保全) 中山間整備係長	大 竹 正 泰 (27-611) 野 倉 伸 博 (27-621) 高 倉 敏 俊 (27-622) 大 窪 俊 宏 (27-619)	
	課長補佐(農地防災) 宮崎 義 光 (27-605) 主任技師 有 澤 紀 昭 (27-606)	農地防災係長 主 査(農地保全)	安 部 智 宣 (27-625) 小 林 義 宗 (27-626)	
	施設保全教育担当課長 吉村 一 己 (27-607)	課長補佐(災害復旧) 佐々木 悟 (27-608)	災害復旧係長 主 査(防災施設管理) 主 査(災害調整)	山 田 泰 士 (27-627) 金 井 貴 志 (27-628) 小 野 寺 徹 (27-632)

令和3年度 総合振興局・振興局産業振興部幹部職員一覧 (令和3年4月1日現在)

振興局名	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川	留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室
振興局長	白石 俊哉 2000	濱田 智子 34-011	天沼 守博 2000	谷内 浩史 2000	北村 美則 2000	鳴海 拓史 2000	横 信彦 2000	佐藤 昌彦 2000	宇野 登弘 2000	辻井 宏文 2000	橋本 智史 2000	水戸部 裕 2000	音原 裕之 2000	遠藤 俊夫 2000
副局長	吉川 政英 2010	平尾 喜希 34-012	森 秀生 2010	和田 幸二 2010	杉西 紀元 2010	石丸 幸夫 2010	宮澤 宏 2010	吉田 健二 2010	鹿野 潤久 2010	岩田 伸正 2010	原田 政史 2010	永田 英夫 2010	所 秀和 2010	後藤 琢球 2010
産業振興部長	竹田 治人 2030	庄司 好明 34-014	羽角 修司 2030	藤田栄一郎 2030	植 研一 2030	渡辺 早人 2030	高山 洋人 2030	植村 一郎 2030	諸岡 安一 2030	佐々木浩司 2030	島山 達 2030	花岡 弘毅 2030	原 俊彦 2030	松村 悟 2030
地域産業担当部長	小本 幸治 2060	阿部 真理 34-018	長島 正己 2060	勝藤 彰 2060	成澤 直人 2060	菅野 明彦 2060	佐々木 剛 2060	黒田 尚子 2060	原谷 慶 2060	山本 裕志 2060	赤澤 大佐 2060	下館 広博 2060	津崎 卓哉 2060	藤原 弘昭 2060
農務課長	黒田 晋司 2700	小塚 和博 34-701	井出 昌 2700	塚越 昌代 2700	内海 学 2700	今井 慎 2700	川上 泰生 2700	井出 恵子 2700	高嶋 聖吾 2700	高谷 泰範 2700	矢花 修 2700	四十坊供之 2700	七社 貴郎 2700	原 智彦 2700
主幹	中田 信樹 2702	木村 光弘 34-702	島山 尚久 2702	伊藤 二郎 2702	根本 和直 2702	行天 真人 2702	(兼)土田英樹 2702	松田 信也 2702	(兼)石丸九恭 2702	(兼)加藤宏尚 2702	高橋 良幸 2702	山田 輝也 2702	(兼)齋藤忠宏 2718	(兼)茂野政彦 2717
農政係長	瀧下 佳徳 2713	井筒 充宜 34-711	藤原 雄一 2711	中村 志志 2711	佐藤 芳弘 2711	上野 雅和 2711	中川 政安 2711	八木 勝彦 2711	溝口 慎二 2711	楠部 和彦 2711	朝川 徳昭 2711	佐藤 一樹 2711	成田 信幸 2711	杉崎 浩和 2711
企画係長	湯浅由希子 2714							境 一葉 2713			小原 恭代 2714	三宅 真人 2714		
主査(企画)		石戸谷貞治 34-713	竹内 英二 2715	清水 利彦 2714	木村 慎 2735	及川 俊也 2715	奥 博嗣 2715		北島 正美 2715	作井 真平 2715			片山 直一 2714	石塚 浩 2714
農業経営係長	宮崎 尚幸 2722	井口 文雄 34-722	佐藤さおり 2717	瀬川 琴美 2717	高内 良一 2717	佐藤 晃 2717	(主幹兼務)	倉持 雅治 2717	(主幹兼務)	(主幹兼務)	立山 裕之 2717	岡田 延邦 2717	(主幹兼務)	(主幹兼務)
主査(農地)	織部 昌浩 2735	橋浦 里志 34-723	佐々木 賢 2721	富原 勝 2721		古川 貴之 2721		清水 邦彦 2721	石田 功 2721		奥山 剛男 2721			小林 克人 2721
主査(文接)					主査(馬産振興) 太田 隆三 2734	主査(国有農地) 長田 健志 2723					主査(防疫) 藤崎 隆 2746			福田 浩平 2722
主査(食品政策)	山口 正人 2715			食品政策係長 白井 研 2727				食品政策係長 横尾 修 2715		朝川 樹 2714		食品政策係長 黒熊 博之 2715		
生産振興係長	武田 朋子 2727	竹下 裕一 34-734	上村 五郎 2727	主査(畜産) 石川 豊寿 2729	飯山 和彦 2727	千葉 律子 2728	後藤 佳明 2727		岡本 弘代 2727	福村 浩至 4129			吉野 宏晃 2727	安田あきの 2727
主査(生産振興)	海老子直美 2725									岡崎 匡紀 2731				小倉 誠治 2731
農産係長								清水 政安 2725			平野 芳男 2724	中野 陽介 2724		
畜産係長								門本 拓実 2727			石垣 一哉 2727	清野 安和 2727		
調整課長	石川 功 2800	四戸 秀幸 34-751						高田 克彦 2800			佐藤 智人 2800	三浦 哲晃 2800		
農村振興課長			松本 博博 2800	伊賀 優 2800	小谷 聡 2800	関根 健二 2800	成澤 和宏 2800		中村 文信 2800	國枝 裕司 2800			伊原 陽一 2800	後藤 悟 2800
主幹(事業企画)	大方 緒憲 2810	渡辺 正幸 34-752						桜本 高宏 2810			熊倉 隆吉 2810	大坂 成 2810		
主幹(用地調整)	白田 輝和 2820							清水 康彦 2820			川村 美樹 2820	田中 浩之 2820		
主幹(企画調整)			柏谷智恵美 2805	松本 宏樹 2805	石井 敏 2805	戸田 敬二 2805	奈良 光 2805		高瀬 崇 2805	星 裕之 2805			野澤 孝行 2810	廣橋 浩一 2810
主幹(基盤整備)			松谷 啓司 2910	上山 賢一 2910	古山 孝弘 2910	千葉 清人 2910	高橋 一也 2910	杉山 朋寛 2910	小山 幸人 2910				横岡 征広 2910	山田 聖弘 2910
用地専門員		花田 純一 34-753	細川 敬 2801	市川 利博 2801	籠尾 章 2801	高木 晋志 2801	桑崎 敬之 2801	須田 英之 2801	瀧村 孝行 2801				山崎 敏博 2801	高橋 博幸 2801
調整係長	小笠原真明 2811	箱谷 一政 34-761	佐藤 聡志 2811	小亀 真一 2811	井上 輝 2811	小西 豊幸 2811	田中 真高 2811	加納 敏彦 2811	土野 早苗 2811	市川 義剛 2811	小林 俊正 2811	中野 真吾 2811	内村 直樹 2811	泉谷 仁 2811
契約係長	宮武 雄 2877	調辺実知子 34-763						羽野 広樹 2877			石塚 仁 2877	山家 順一 2877		
指導企画係長	清水 秀師 2892	村田 真司 34-764	石川 達也 2814	齊藤 智幸 2814	川本 忠 2814	松田 智也 2814	戸塚 歩 2814	強力 将幹 2814	菅原 邦彦 2814	村上 智彦 2814	阿部 勝敏 2814	平 賢洋 2814	佐藤 慶範 2814	藤山 雄介 2814
主査(負担金)	橋本 誠也 2816	石田 健志 34-764						工藤 育夫 2815				谷島 健一 2835		
主査(農村振興)	野作 誠 2831	山田 雅彦 34-774	長谷川昇司 2831	成田 友幸 2831	星野 美知 2831	若山信一郎 2831	岡部 善吾 2831	平尾 仁美 2831	伊藤 光昭 2831	森若 慎史 2831	三木 善知 2831	山崎 彰則 2831	加藤 好隆 2831	金田 太志 2831
地域計画係長	小林 幸司 2867	石上 智 34-771	加藤 直和 2867	廣澤 征実 2867	佐々木泰博 2867	向 洋二郎 2867	笹谷 昌史 2867	中村 佳嗣 2867	中山 裕 2867	田中 秀典 2867	佃 裕志 2867	坂谷 利幸 2867	小杉 義直 2867	小野 文幸 2867
主査(地域計画)	海野 敬記 2881	長谷川健一 34-773	綿越 実 2881	山川 雄一 2881	鈴木 真 2882	川島 正幸 2881	村中 貴紀 2884	岡崎 徳明 2884	森 隆徳 2881		宮内 徹也 2881	山崎 順司 2881	横山 智吉 2882	
主査(地域計画)	鈴木 太 2884	佐藤 健一 34-771						佐藤 和行 2887			神田 直樹 2881	今野 歩 2884		
主査(地域資源)								中山真貴子 2883				内門 亮子 2888		
主査(新技術)	荒川 剛慶 2882													
事業用地係長	国谷 崇 2817	木村 豊 34-775	鹿岡 理浩 2817	古谷 洋介 2817	知野 美樹 2817	加賀谷昌秀 2817	鎌田 直樹 2817	佐藤 健雄 2817	通見 啓憲 2817	加藤 良孝 2817	杉森 一沙 2817	田中 一茂 2817	今野 真章 2817	山下 浩司 2817
主査(事業用地)		佐竹 徹 34-777	栗重 洋明 2821					一原 拓 2818						
主査(事業用地)		谷田 諭 34-778												
財産管理係長	田中 順一 2874							二瓶 政彦 2874		桑原 正彦 2874		小野 雄司 2874		
換地係長	高岡 義一 2864							渡邊 和史 2864						
主査(換地)	木村 吉孝 2865						市村 泰浩 2821	森田 一夫 2866			本田 武洋 2818			
主査(換地)	田牧 知久 2865													
整備課長	松井 淳 2900	堀内 博司 34-801						近藤 吉樹 2900			須藤 俊彦 2900	樋口 雅士 2900		
主幹	坂井 進吾 2910	竹市 進 34-802						佐々木 茂 2910			新田 聡志 2910	安村 司 2910		
検査専門員	須田 猛 2901	菅原 勝巳 34-803	相沢 薫 2802	佐藤 一夫 2901	野矢 尚文 2901	水谷 浩 2901	長田 公二 2901	梶野 創吉 2901	田口 雅明 2901	長谷川隆一 2901	三枝 雄二 2901	堤谷 義徳 2901	橋本 健司 2901	中山 淳 2901
	宮村 博文 2902							田村 顕仁 2902			竹内 人志 2902	多田 政嘉 2902		
設計係長	藤島 宏和 2911	平山 友彰 34-811						小関 賢裕 2911			山 幸博 2911	齋藤 貴史 2911		
主査(設計)	川邊 雅徳 2937	小山田光宏 34-813	笹木 敏司 2937	成井 純 2937	作山宗郎 2937	菅野 靖幸 2937	前田 和則 2937	石原 和幸 2937	鈴木 利伸 2937	中澤 幸史 2937	阿部 智哉 2937	山下 隆之 2937	中山 信宏 2937	川崎 和則 2937
農地整備係長		吉仲 尚也 34-814	中村 明博 2917	曾根 孝仁 2917	日置 強 2917	田井 昭吉 2917	江崎 哲至 2917		佐々木広中 2917	佐藤 孝行 2917			木原 武司 2917	山本 卓司 2917
主査(農地整備)	伊藤 裕一 2918							山根 隆志 2917			西保 和美 2917	津端 公貴 2918		
主査(農地整備)	平木 莉由 2924													
農村整備係長		渡谷 猛 34-821		茶木 信雄 2921	黒川 功二 2921	佐藤 文彦 2921	内海 博孝 2921		小池 嘉伸 2921	遠藤 拓也 2921			野中 康次 2921	酒巻 正博 2921
主査(農村整備)	樋口 敬仁 2921		志村 伸一 2921					庄子 勝利 2921			上川 利彦 2921	成田 昭昭 2921		
施設整備係長		佐藤 耕治 34-824	中村 大 2924	三井 伸一 2924	草野 恭文 2924								阿部 浩 2924	
主査(施設整備)						松倉 美如 2924			今 孝宏 2924					
草地整備係長											西尾 真 2927			堀江 潤 2927
主査(団体営)	清水 洋伸 2914	森川 和幸 34-826						今野 義博 2914			山崎 昭彦 2914	佐藤 優 2914		
主査(基盤整備)	大庭 忠信 2944	榎本 篤司 34-828						撫葉 峰央 2944						
主査(事業調整)	長沼 秀幸 2934	中野 勇 34-827								宗形 和志 2934	松田 貴之 2934			
主査(施設管理)									山村 航也 2941					

北海道土地改良事業団体連合会 令和3年度業務執行体制および事務局

令和3年4月1日現在



主事	主事補	技師	技師補	嘱託職員	臨時職員	合計
10	0	92	10	54	1	167

※ 積算支援室所属職員は道央事務所勤務

コロナ感染防止行動の実践 【3つの場面での行動のポイント】

基本行動

手洗い、咳エチケット、マスク着用、人との距離を取る

① 手洗い

正しい手の洗い方

手洗いの前に
・爪は短く切っておきましょう
・時計や指輪は外しておきましょう



石けんで洗い終わったら、十分に水で流し、清潔なタオルやペーパータオルでよく拭き取って乾かします。

② 咳エチケット

3つの咳エチケット

電車や職場、学校など人が集まるところでやろう



正しいマスクの着用



1. 外出の際には

- 札幌市との不要不急の往来は控える
- 体調が悪いときには、外出を控える。
- 重症化リスクの高い方と接する際はリスク回避行動を徹底する。

2. 飲食の際には

- 業種別ガイドラインや新北海道スタイルの実践などを宣言している店舗を利用する。
- 「黙食」を実践する(食事は4人以内など少人数、短時間で、深酒をせず、大声を出さず、会話のときはマスクを着用)。

3. 職場内では

- 業種別ガイドラインや新北海道スタイルの実践を進める。
- 休憩場所など、感染リスクが高い場所での対策を徹底する。
- テレワークや時差出勤を推進する。